

赤字体質脱却目指せ

外部委員を含めた市政改革推進会議で、近く具体策作りに入る。JR民営化を手本に、株式上場も視野に入れている。

同属の地下鉄、ニュートラムの鉄道路線は計125・9キロで、関西主要私鉄5社の中で3位の版急(146・5キロ)に匹敵。バス事業を含めた利用客は1日当たり計256万人に上る。しかし、約7900人の職

お手本はJR

国を抱えるなど、高コスト体質が、市政を圧迫している。

市は今年2月にまとめた改革マニフェストで、コスト削減に主眼を置いた公設民営化を打ち出していたが、5月に関西経済同友会が完全民営化を提言。さらに阪急・阪神の経営統合など、関西私鉄の再編も予想されるなか、市は、大胆な経営改革が必要と判断した。

読売

大阪市交通局 民営化を検討

大阪市は9日、市営地下鉄、バスを運営する市交通局の「完全民営化」に向けた検討を始めたことを明らかにした。市は、16・7億円の累積赤字を抱える同局について、市が設備投資した民間が運営する「公設民営化」による経営改革を検討していたが、市から切り離すことで、沿線不動産の活用や、駅舎に店舗を開業する「駅ナカ」ビジネスなどの収益性の高い事業にも乗り出し、赤字体質からの脱却を目指す。

「駅ナカ」ビジネス参入

大阪市「地下鉄、完全民営に」M₂

改革推進会議 上山委員長 多角化を提案

大阪市の「市政改革推進」一、慶応大教授は9日、「地下鉄の将来像について進会議」委員長の上山信一氏に、市で「市が検討中の『公設民営』では8000億円

大阪市営地下鉄

完全民営化も検討

A社 改革推進会議が表明

市営地下鉄の経営形態の見直しを進めている大阪は、「完全民営化」も含めて検討する方針を決めた。昨年末に公表した市政改革マニフェストには、市が施設を保有し、運行のみを民間に任せる「公設民営化」を前段に検討すると明記されたが、関西経済同友会が完全民営化を求める提言を出したほか、阪急、阪神の統合で関西の鉄道を巡る環境に変化が予想されることから、市政改革に携わる民間人の間で、経営の自由度の高い完全民営化を主張する意見が強まった。

市政改革に対し、外部の視点で助言やチェックを行う市政改革推進会議委員長の上山信一・慶応大教授は9日、市役所で記者会見し、「経済団体の統合で関西の鉄道を巡る環境に変化が予想されることから、市政改革に携わる民間人の間で、経営の自由度の高い完全民営化を主張する意見が強まった。」と述べた。

市政改革に対し、外部の視点で助言やチェックを行う市政改革推進会議委員長の上山信一・慶応大教授は9日、市役所で記者会見し、「経済団体の統合で関西の鉄道を巡る環境に変化が予想されることから、市政改革に携わる民間人の間で、経営の自由度の高い完全民営化を主張する意見が強まった。」と述べた。

市は昨年12月、改革マニフェストで「公設民営化」を前段として経営を見直す一方針を打ち出し、実現の可能性などを検討中。上山委員長はこれに対し、「私鉄の多くは、収入に占める関連事業の割合から測る超える」と述べ、「市営地下鉄を公設民営化しても、ばく大な資産の有効活用ができない」と指摘。地下街や駐車場の開発、構内売店などを地下鉄事業と結びつけて収益を追求したり、沿線開発に取り込むなどの多角化を提案した。

市営地下鉄をめぐっては、関西経済同友会も先月、「完全民営化の方が市民の負担が小さい」として来年度から民営化を提言している。野原靖・堀川剛也

関西経済同友会は今月5日に発表した提言で、公設民営化では「新線建設が野放図に実施されるおそれがある」として、新線建設を抑制するためにも完全民営化が必要との見解を示している。

大阪市の地下鉄は8路線(ニュートラム含む)計約126キロあり、1日約232万人(4年度決算)の乗客がいるが、一般会計からの補助がなければ赤字の状態。昨年度中に経営形態見直しの結論を出すことになっている。

朝日

毎日

市長 大阪市営地下鉄・バス 「完全民営化も視野」

50

大阪市営地下鉄、バス交通水道委員会で、「経一歩踏み込んであらゆる「完全民営化」も視野に
事業について、同市の国・府・市からの問題点の指摘可能性を検討したい」と検討する方針を明らかに
した。市はトンネルや軌
道などの施設を整備保
し、民間が運行を行う
「公設民営化」を前提に
検討を進めていたが、完
全民営化に踏み込んで進
及するのは初めて。

市長は、昨秋の選挙で

マニフェストのなかで、
市営地下鉄、バス事業の
経営形態の見直しを掲げ
て当選。昨年12月に発表
した市政改革マニフェス
トに、公設民営化を前提
に検討することを盛り込
んだ。18年度中に市とし

ての基本方針を示す予定
になっている。
これに対し、今年5
月、関西経済同友会の都
市経営改革委員会(委員
長、佐藤茂雄、京阪神鉄
路、阪急、阪神の経
営統合を含め関西私鉄全
体の再編を視野に「公設
民営化では、新規路線の
建設などが野放図に実施
される」などとして、19
年度から完全民営化を求
める提言を岡市長に提出
した。また6月10日に
は、市政改革推進会議委
員長の上山信一(慶大教授
が「大阪市においては、
小泉改革における郵政民
営化に対応するようなマ
ニマになる」と発言した。
これを受け、岡市長
はこの日の市議会交通水
道委員会で「市民の足さ
最も効果的に、持続可能
な形態で維持できる形は
なにか白紙から考えた
いと述べ、完全民営化も
視野にあらゆる可能性を
検討する姿勢を示した。

地下鉄、完全民営化も

市長 大阪市長「公設は白紙に」

市営地下鉄の経営形態
を検討している大阪市の
岡市長は27日、市議
会委員会で「完全民営化
も視野に入れて考えた
いと述べた。市は今年
2月にまとめた改革マニ
フェストに「公設民営化
を前提に検討を進める」
と記したが、岡市長はこ
の日の「マニフェストに
は(ある考え方として)公
設民営化を述べたが、白
紙にしたい」と説明した。
財界を中心した経営多角

化を求める声に応えた形
で、市は今後、段階的な
民営化など複数のシナリ
オを検討し、今年度中に
正式な方針をまとめる。
小倉正博市長(公明)
の質問に答えた。岡市長
は「2月以降、経済界の
指摘もあり、もう一歩踏
み込んであらゆる可能性
を考えたい」と述べた。
市営地下鉄をめぐる
は、関西経済同友会が今
年5月「完全民営化の方
が市民負担が小さい」公
設民営化では新線建設が野
放図になる」などとして
完全民営化を提言。市政
改革推進会議委員長の上
山信一(慶大教授)も今
月、「阪急阪神の統合な
ど私鉄再編の中で、経営
交通路線の処遇などが
判断の早い完全民営化が
望ましい」として完全民
営化を主張した。

場合、約8000億円に
上る巨額の負債(止業債)
の処理や、市職員の給与
と私鉄再編の中で、経営
交通路線の処遇などが
判断の早い完全民営化が
望ましい」として完全民
営化を主張した。

毎日

完全民営化も検討

市営地下鉄
大阪
大

市長 岡市長 9月メド中間報告

大阪市の岡市長は、
二十七日の市議会交通水
道委員会で、市政改革の
柱の一つと位置付けてい
る市営バス・地下鉄事業
の経営形態の見直しにつ
いて、完全民営化を含め
て検討していることを明
らかにした。昨年末に公
布した「マニフェスト」
基本方針案には、上

局の七十三事業の公設事
業の経営形態を見直し、
二〇〇六年度中に方針を
決定することが盛り込ま
れた。赤字体質が改善さ
れない市営バス・地下鉄
事業は、独立行政法人化
を掲げた取り組み事業と
並んで市政改革の大きな
焦点になっている。
市交通局によると、完
全民営化の場合、単独で
新会社を設立する手法
や、民間の鉄道会社に引
き受けてもらう手法など
が考えられる。沿線の不
動産開発など収益の見込
める関連事業を併せた民
営化も検討課題で、メリ
ットやデメリットを検討
し、九月ごろをメドに中
間報告を公表する方針。

日経

産経

完全民営化も検討

大阪市営地下鉄 市長が公式表明

大阪市営地下鉄の経営形態の見直しを進めている関淳一市長は27日、市議会交通水道委員会で「（市政改革マニフェストなどを公表した）2月には公設民営が基本だったが、いま現在は経済界などの指摘を踏まえ、完全民営化も含めたあらゆる可能性をきちつと探りたい」と述べ、完全民営化も検討することを初めて公式に表明した。9月をめどに中間的な検討結果を市議会に示し、市議会の議論を経て年度内に方向性を決める方針。

朝日